

地域活動に参加する人は幸せになれる？

前総括主任研究官 要藤 正任¹

1. はじめに

「幸福」はおそらくすべての人が欲するものの一つである。しかし、本年3月に公表された『世界幸福度報告書2019』(World Happiness Report 2019)では、我が国の幸福度は調査対象となった156の国や地域の中で58位であり、主要先進国中最低となっている。なぜ、我が国の幸福度はこのように低いのだろうか？

『世界幸福度報告書2019』では、幸福度のランキングのほかにも国や地域の幸福度の違いを考察するための分析が行われている。具体的には、「1人当たりのGDP」(GDP per capita)、「社会的支援」(social support)、「健康寿命」(healthy life expectancy)、「社会的自由」(freedom to make life choices)、「寛容さ」(generosity)、「汚職の無さ」(freedom from corruption)、という6つの要素と幸福度との関係について定量的な検証が行われており、幸福度の違いの約3/4はこれらの6つの要因で説明されるとしている。そして、6つの指標それぞれのランキングをみると、我が国に関しては、「健康寿命」は2位となっているものの、「1人当たりのGDP」は24位、「汚職の無さ」は39位、「社会的支援」は50位、「社会的自由」が64位であり、「寛容さ」は92位となっている。各評価項目の幸福度への影響の大きさからは「寛容さ」が低いことの影響はそれほど大きくはないように思われるが、今後、我が国の幸福度を考える上でこの「寛容さ」の役割を考えることは重要と考えられる。

ここでいう「寛容さ」は、寄附に関する質問により評価されたものであるが、広い意味では他人に対して自分のもつリソースを提供することと捉えることができる²。実際、『世界幸福度報告書2019』では、寄附の他にもボランティア活動への参加に着目した考察が行われており、幸福度との関係についてのこれまでの実証研究が丁寧に紹介されている。そして、寄附については幸福度への因果関係が認められるものの、ボランティア活動についてはその因果関係は明確ではないとされている。

ボランティア活動に参加することで幸福度が高まるのであれば、人々が積極的にボランティア活動に参加できるような社会環境を整えることで、人々の幸福度を高めることができるかもしれない。しかし、ボランティア活動に参加することで幸福度が高まるのではなく、幸福度が高い人が他人を思いやる気持ちを持つようになることでボランティア活動に参加しているのであれば、ボランティア活動への参加を促すという取り組みを行っても幸福度に対する効果は期待できない。このため、幸福度への因果関

¹ 本稿における見解・意見はあくまで筆者の個人のものであり、国土交通政策研究所及び筆者の所属する機関の見解・意見ではない。

² 「寛容さ」の評価には、米国ギャラップ社が行っている「ギャラップ世論調査」(Gallup World Poll)の“Have you donated money to a charity in the past month?”という質問の結果が用いられている。

係を明確にすることは、ボランティア活動への政策的な支援の意義を明らかにする上でも重要なポイントとなる。

この点に着目し、本稿では近年関心が高まっているエリアマネジメントのような地域活動への住民参加が、その人の幸福度とどのような関係があるのか、また、そうした活動に参加することで幸福度を高めることができるのかを検討したい。具体的には、インターネット・アンケート調査の結果を用いて因果関係に配慮した分析を行い、地域活動への参加が幸福度に与える影響を検証する。これらの検証結果は、まちづくりや地域づくりへの積極的な住民参加を促すことは、地域の活性化だけではなく地域住民の幸福度を高めることにもつながることを示唆している。

以下、第2節では分析に用いるデータについて紹介し、それを用いて地域活動と幸福度に関する予備的な考察を行う。第3節ではデータを用いた定量分析を行い、幸福度からの逆の因果関係に配慮しても地域活動への参加は個人の幸福度を高める可能性があることを示す。第4節がまとめである。

2. 分析に用いるデータ及び予備的な考察

本稿の分析に用いるデータは、インターネットによるアンケート調査から得られたデータであり、年齢、性別などの回答者の属性に加え、地域活動への意識や参加の程度、幸福度に関する回答が含まれている³。このアンケート調査では、地域活動を「地域資源を守り充実させるための取組み」と定義し、自治会・町内会が行う地域の清掃や商店街組合が行うまちおこし、ボランティア・グループによる地域の防犯活動や子育て支援活動などを地域活動の例として示したうえで、地域活動への参加頻度について、「ほぼ毎週」「月に2～3日程度」「月に1日程度」「年に数回程度」「活動していない」の5つの選択肢の中から回答してもらっている。また、幸福度に関しては、「あなたはどの程度幸せですか。」「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点になると思いますか。」という設問があり、現在と5年前それぞれについて回答するものとなっている。本稿では、現在の幸福度に関する設問の回答を用いて、地域活動への参加と幸福度との関係を考察する。

表1は地域活動への参加と幸福度に関する質問の回答の関係を見たものであ

表1 地域活動への参加と幸福度

幸福度	参加している	参加していない
10点 とても幸せ	309 (5.7%)	289 (4.9%)
9	390 (7.2%)	273 (4.6%)
8	1,118 (20.6%)	747 (12.6%)
7	1,061 (19.6%)	938 (15.8%)
6	749 (13.8%)	707 (11.9%)
5	949 (17.5%)	1,370 (23.0%)
4	328 (6.0%)	437 (7.3%)
3	262 (4.8%)	474 (8.0%)
2	130 (2.4%)	292 (4.9%)
1	67 (1.2%)	173 (2.9%)
0点 とても不幸	59 (1.1%)	249 (4.2%)
合計	5,422 (100.0%)	5,949 (100.0%)
中央値	7	5
平均	6.39	5.53

³ 本アンケートは、筆者が代表者となって取り組んだ国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター (JST-RISTEX) の研究開発プロジェクト「ソーシャル・キャピタルの世代間継承メカニズムの検討」において実施したものである。アンケート調査は、NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社を通じて実施しており、同社のインターネット・アンケート調査のモニターが主な調査対象となっている。詳細については、本プロジェクトの研究開発実施終了報告書 (https://www.jst.go.jp/ristex/pdf/i-gene/JST_1115140_16813234_yodo_ER.pdf) を参照されたい。

る。ここでは、地域活動に参加している人と参加していない人の2つのグループに分けて比較している。両者の分布をみると、地域活動に参加している人では7点以上と回答する人が5割を超えているが、参加していない人では4割に満たない。また、3点以下の回答をみると、地域活動に参加している人では1割に満たないが、地域活動に参加していない人では全体の2割となっている。

両グループの平均を比較しても、地域活動に参加している人の平均は約6.4であるのに対し、参加していない人の平均は約5.5であり、2つのグループでは有意な差が見られる⁴。この結果は、地域活動に参加している人のほうが幸福と感じている傾向があることを示している。

3. 因果関係を考慮した検証

しかし、前述のとおり、この結果をもって地域活動に参加すれば幸福度が高まるという結論を導き出すことはできない。繰り返しになるが、幸福な人が地域活動に参加している可能性に留意する必要があるためだ。

最近のEBPM (Evidence-Based Policy Making) の議論の中でもその有用性が指摘されているが、因果関係を明確にした上で政策介入の効果を検証するための最も望ましい方法は、Randomized Controlled Trial (ランダム化比較試験) である⁵。地域活動への参加が幸福度をどれだけ高める効果があるかを明らかにするには、実験対象を地域活動に参加してもらうグループと参加しない2つのグループに分け、それぞれのグループの実験前後での幸福度の違いを比較する。そして、地域活動に参加したグループの幸福度の変化が、そうではないグループの変化と統計的に有意な差があるかどうかを確認する。その際重要となるのは、地域活動に参加するかどうかの違いのみの影響を評価するため、どちらのグループに入るかをランダムに選ぶということである。この方法を用いれば、たまたま地域活動に参加することになった人とそうではない人との幸福度の変化の違いを把握することができ、地域活動に参加することの純粋な効果を把握することができる。

しかし、現実にはこのような実験を行うことは難しい。実験結果の精度を高めるためにはより多くのサンプルを集めることが望ましいが、数百人レベルやそれ以上の規模でこのような実験を行うとなると相当の手間とコストがかかることになる。このため、ランダム化比較試験以外のアプローチから地域活動への参加と幸福度との因果関係を考慮した分析を行うことが必要となる。

ランダム化比較試験以外で、因果関係を考慮した分析手法として知られている手法の一つが、操作変数法と呼ばれる分析手法を用いるものである⁶。一般的な回帰分析では、幸福度を被説明変数、地域活動への参加を説明変数として最小二乗法を用いた回帰を行い、地域活動への参加が統計的に有意な結果となれば、地域活動への参加が幸福度に影響を与えていると考える。しかし、これは地域活動への参加が幸福度を決めるという一方向の関係性を想定していることになり、これまで議論してきたような

⁴ 平均値の差の検定を行うと2つのグループの平均に差はないという帰無仮説は1%の有意水準で棄却される。

⁵ 因果関係を明らかにした質の高いエビデンスを得る手法については、家子ほか(2016)などで解説されている。

⁶ 操作変数法の直感的な理解については森田(2014)において分かりやすく解説が行われている。また、詳細な説明については計量経済学の標準的な教科書を参照されたいが、分かりやすいものとして西山ほか(2019)などがある。

逆の因果関係がある場合には、通常の回帰分析で得られた結果にはバイアスが含まれることが知られている。

こうした問題に対処するのが操作変数法であり、地域活動への参加には影響するものの、幸福度については直接的な影響は与えない変数（操作変数）を用いるというものである。この手法を用いる場合、適切な操作変数を探し出すことが大きな課題となるが、本稿では、アンケート調査における子供の頃の両親・祖父母の地域活動への参加状況に関する質問の結果を活用することでこの課題に対処する。

要藤（2018）では、両親・祖父母が地域活動に参加していたと回答する人は、その人自身も地域活動に参加している傾向があることを示している。両親・祖父母が地域活動に積極的に参加していた場合、子供の頃のそうした家庭環境や家庭内での教育により、大人になってからもそうした地域活動に参加することに前向きになる可能性

表2 推定結果

が高い。一方で、両親・祖父母が地域活動に参加していたかどうかは、本人の現在の幸福度には直接的な関係はないだろう。このため、両親・祖父母がどのくらい地域活動に参加していたかは、操作変数として活用できると考えられる。

そこで本稿では、子供の頃の両親・祖父母の地域活動への参加状況に関する質問から作成した変数を操作変数として、操作変数法（二段階最小二乗法）により幸福度と地域活動への参加頻度との関係を分析する⁷。分析においては、Frey & Stutzer（2000）、Helliwell（2003）、八木（2014）などの先行研究を踏まえ、性別、年齢、所得、学歴といった個人の属性を考慮する。また比較のため、最小二乗法により推定を行っ

推定方法	(1)		(2)	
	最小二乗法		操作変数法	
女性ダミー	0.269	(0.053) ***	0.306	(0.058) ***
年齢(40歳未満ダミー)	0.063	(0.062)	0.055	(0.066)
年齢(60歳以上ダミー)	0.792	(0.061) ***	0.724	(0.066) ***
既婚(配偶者あり)ダミー	0.899	(0.078) ***	0.808	(0.086) ***
既婚(離婚)ダミー	0.335	(0.121) ***	0.292	(0.129) **
既婚(死別)ダミー	0.464	(0.171) ***	0.503	(0.182) ***
子どもダミー	0.011	(0.066)	-0.030	(0.073)
高卒未満ダミー	-0.495	(0.169) ***	-0.510	(0.181) ***
大卒以上ダミー	-0.049	(0.048)	-0.058	(0.051)
[就業形態ダミー (base: 勤め人)]				
就業なし(学生・主婦・主夫等)	0.178	(0.058) ***	0.205	(0.061) ***
自営業主	0.075	(0.090)	-0.041	(0.095)
自由業者	0.295	(0.143) **	0.337	(0.150) **
家族従業者	-0.253	(0.247)	-0.362	(0.254)
在宅就労・内職	0.217	(0.221)	0.362	(0.232)
委託労働・請負	0.555	(0.224) **	0.613	(0.241) **
[世帯年収ダミー (base: 400~600万円)]				
年収なし	-0.414	(0.147) ***	-0.500	(0.158) ***
1~200万円	-0.357	(0.089) ***	-0.371	(0.094) ***
200~400万円	-0.159	(0.066) **	-0.215	(0.069) ***
600~800万円	0.067	(0.074)	0.097	(0.077)
800~1000万円	0.227	(0.088) ***	0.251	(0.091) ***
1000~1500万円	0.305	(0.095) ***	0.360	(0.100) ***
1500万円以上	0.398	(0.152) ***	0.474	(0.157) ***
[世帯金融資産ダミー (base: 400~600万円)]				
金融資産なし	-0.354	(0.104) ***	-0.266	(0.115) **
1~200万円	-0.142	(0.086) *	-0.139	(0.091)
200~400万円	-0.063	(0.088)	-0.077	(0.092)
600~800万円	0.120	(0.105)	0.097	(0.109)
800~1000万円	0.050	(0.103)	-0.002	(0.108)
1000~1500万円	0.163	(0.104)	0.111	(0.108)
1500万円以上	0.331	(0.084) ***	0.248	(0.088) ***
健康感	0.645	(0.021) ***	0.632	(0.023) ***
頼りになる人がいる	0.826	(0.048) ***	0.780	(0.052) ***
地域活動への参加頻度	0.106	(0.023) ***	0.374	(0.103) ***
定数項	2.008	(0.121) ***	1.723	(0.185) ***
adj-R-sq	0.310		—	
First-stage F statistic	—		370.251	
Wu-Hausman検定	—		7.317	(0.007)
N	7267		6496	

注1) ()内は標準誤差。

***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

注2) Wu-Hausman検定の ()内はp値。

⁷ 操作変数に用いた両親・祖父母の地域活動への参加状況は、「積極的に参加していた」を5、「ある程度参加していた」を4、「どちらとも言えない」を3、「あまり参加していなかった」を2、「全く参加していなかった」を1とした5段階の変数である。また、説明変数として用いる地域活動への参加頻度は、「ほぼ毎週」～「参加していない」の5段階での回答をそれぞれ5～1とした変数である。

た場合についても掲載している（表2）。

表2（1）列が最小二乗法による推定結果、（2）列が操作変数法による推定結果である⁸。地域活動への参加頻度以外の変数の結果について見てみると、まず、女性ダミーについては有意に正となっていることから、女性の方が男性よりも幸福度が高い傾向があることが分かる。推定された係数の大きさを踏まえると、女性の方が平均的に約0.3ポイント幸福度は高い。また、年齢については40歳未満か60歳以上かをダミー変数として考慮しているが、60歳以上ダミーが有意に正となっており、60歳以上の高齢者の方が幸福度は高くなることが分かる。既婚者の幸福度は未婚者よりも高く、その傾向は配偶者と離別・死別していても同様である。

学歴については、大卒以上であっても幸福度が高まるわけではないが、高卒未満であると幸福度は低くなる。就業形態についてみると学生・主婦・主婦等は一般の勤め人と比較すると幸福度が高い。世帯年収については、年収が低いと幸福度は低く年収が高まると幸福度が高まっていく。世帯の金融資産の多寡は年収ほど明確な関係はないが、金融資産がない場合には幸福度は低下し、1500万円以上の金融資産を持っている場合には幸福度は高くなる。健康感では自分の現在の健康状態を11段階で評価したものであり、健康状態がよいと回答する人の幸福感は高い。また、家族や友人・知人、近所の人などに頼れる人がいる人も幸福感は高まる⁹。以上の変数の推定結果については（1）列と（2）列で大きな違いは見られない。

今回の分析においてもっとも関心のある地域活動への参加頻度については、（1）列、（2）列においてともに有意にプラスとなっている。しかし、推定された係数の大きさは（1）列では0.106とそれほど大きくはないが、（2）列では0.374となっており、両者には大きな違いが見られる。このため、最小二乗法による推定では、地域活動への参加が幸福度に与える影響の大きさが過小に推定されている可能性があり、操作変数法による（2）列の推定結果がより妥当な推定結果と考えられる¹⁰。

以上の結果を踏まえると、地域活動への参加はその人の幸福度を高め、地域活動への参加頻度を一段階高めることにより幸福度は0.374ポイント高まることになる。この効果の大きさは、世帯年収の向上による効果と比較しても決して小さなものではなく、地域活動への参加が個人の幸福度の向上に一定の役割を果たすことを示している。

4. まとめ

このように、個人の地域活動への参加と幸福度と間には相関があり、地域活動に参加することで個人の幸福度は高まる可能性が高い。当然のことながら、地域活動に参加するかどうかは個人の意志と判断

⁸ 推定は統計解析ソフト Stata14 を用いて行った。

⁹ アンケート調査には、「近所の人々」「家族」「親戚・親類」「友人・知人（職場以外で）」「職場の同僚」に関して「あなたは、日常生活の問題や心配事について、どれくらい頼りになると思いますか。」という質問がある。ここでは「近所の人々」「家族」「親戚・親類」「友人・知人（職場以外で）」のうち、どれか一つでも「大いに頼りになる」と回答した人を1、それ以外を0とするダミー変数を作成し分析に用いている。

¹⁰ （2）列の推定結果のうち、第一段階推定におけるF値（First-stage F statistic）は、操作変数が内生変数である地域活動への参加頻度と相関の度合いが強いことを示している。また、Wu-Hausman検定の結果は、内生変数と想定している地域活動への参加頻度が外生変数であるという帰無仮説が1%の有意水準で棄却されることを示している。

に委ねられるべきものであり、幸福感が高まる可能性があるからといって地域活動への参加を強制したりすべきではない。しかし、活動に参加したくても仕事や家庭の事情で参加できない人、参加のきっかけがなかったり、ハードルが高いと感じて参加できていない人については、活動に参加しやすい環境を整えて活動への参加を促すことにより、その人の幸福度を高めることができるかもしれない。このため、まちづくりや地域づくりのための地域活動には、地域活性化やその地域の住みやすさの向上といった活動本来の効果のほか、活動に参加する住民の幸福度の向上という効果を有している可能性がある。

本稿での分析はインターネット・アンケート調査による限られたデータによるものであり、この結果の妥当性についてはさらなる検証が必要である。しかし、本稿での分析結果は、地域活動への住民参加を促すような政策的取組みの意義をサポートするものであり、また、地域活動の価値を幸福度という側面からも評価できる可能性があることを示している。今後、よりよい地域社会の構築に向けて、経済的な側面以外にも、住民の幸福度や満足度といった視点からのアプローチも重要になってくるのではないだろうか。

(参考文献)

- Frey, B. S. & Stutzer, A. (2000) “Happiness, Economy and Institutions”, *Economic Journal*, 110, pp.918–938.
- Helliwell, J.F. (2003) “How’s Life? Combining Individual and National Variables to Explain Subjective Well-being”, *Economic Modelling*, 20, pp.331–360.
- United Nations Sustainable Development Solutions Network (2019) “World Happiness Report 2018”, (<https://worldhappiness.report/>, 最終閲覧 2019 年 8 月 20 日).
- 家子直幸・小林庸平・松岡夏子・西尾真治 (2016) 「エビデンスで変わる政策形成：イギリスにおける「エビデンスに基づく政策」の動向、ランダム化比較試験による実証、及び日本への示唆」三菱UFJリサーチ&コンサルティング政策研究レポート.
- 森田果 (2014) 『実証分析入門』日本評論社.
- 西山慶彦・新谷元嗣・川口大司・奥井亮 (2019) 『計量経済学』有斐閣.
- 八木匡 (2014) 「幸福感形成の要因分析」橋木俊詔編著 (2014) 『幸福』ミネルヴァ書房, 第4章.
- 要藤正任 (2018) 『ソーシャル・キャピタルの経済分析—「つながり」は地域を再生させるか?』慶應義塾大学出版会.